

業界トップの公共施設包括管理の実績*を誇る日本管財、 石岡市包括施設管理業務委託を業務開始 ～茨城県内3市目の実績、小中学校・保育所等が対象～

オフィスビルや商業施設等の建物管理運営事業や住宅管理運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を手掛ける日本管財ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下「当社」）のグループ会社である日本管財株式会社が、茨城県石岡市における石岡市公共施設等包括管理業務委託の公募型プロポーザルにおいて優先交渉権者に選定され、2025年4月1日に業務開始したことをお知らせします。

石岡市 日本管財株式会社

石岡市では、この度、施設管理業務の品質向上や仕様書等の均一化、本市職員の事務負担軽減やコスト削減を目的とし、部署ごと・施設ごとに契約していた業務・施設の維持管理を一括して民間事業者にて委託することになりました。

2024年7月から10月に行われた公募型プロポーザルの結果、日本管財株式会社が優先交渉権者に選定され、同年10月から2025年3月までの詳細協議を経て、2025年4月1日に業務を開始しました。茨城県内では3市目の実績となります。

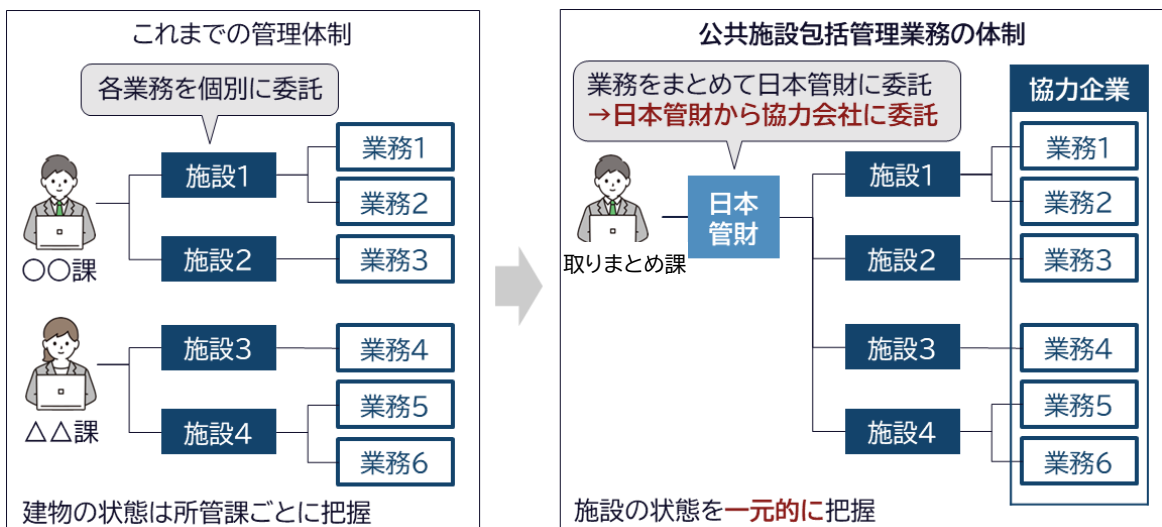
履行期間は2025年4月1日から2028年3月31日の3年間、対象施設は小中学校や保育所等の学校関係施設51施設、対象業務は維持管理等業務、修繕業務、マネジメント業務です。

公共施設の位置づけは、そこに住む人々の生活や社会の基盤であり、地域社会にとって重要な役割を果たしています。日本管財は、施設の効率的な管理・長寿命化に加えて、暮らしを豊かなものとする、地域に愛着を生み出すマネジメントに取り組んでまいります。

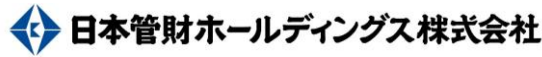
日本管財の包括管理CMのご紹介 (<https://www.nkanzai.co.jp/corporate/movie-gallery/>)

公共施設包括管理とは

公共施設包括管理とは、地方公共団体が保有する公共施設の設備点検・修繕業務等を一括管理する管理方法です。施設の老朽化が課題となる中、建物や設備に関する保守点検や小修繕といった維持管理業務のマネジメント（契約、履行確認、支払い事務等）のほか、施設の巡回点検等を、施設管理の専門的知見を持つ民間事業者へ包括的に委託し、施設の安全性の向上や効率的な管理を目指すものです。民間の技術やノウハウを活用することで、管理品質の適正化、各業務における専門性の向上などが期待されています。



*日本国内の公共施設包括管理業務において（2025年4月1日時点 自社調べ）

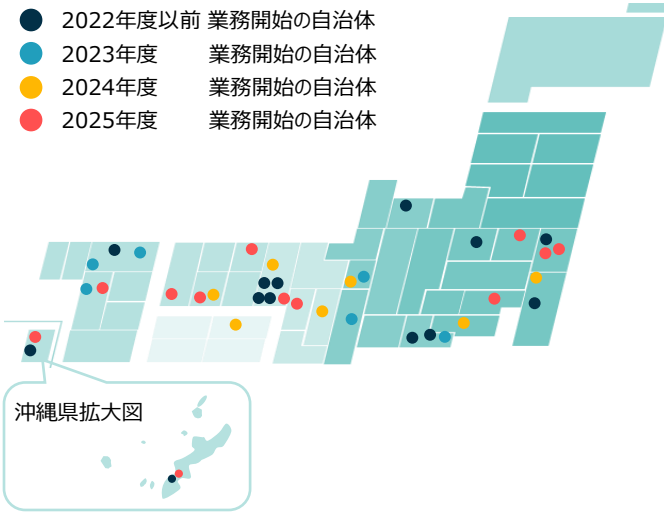


日本管財グループの包括管理業務について

日本管財グループの包括管理業務の実績は、現在全国で36件となり、市場シェアは約46%で業界トップ*です。
今後も全国的に包括管理を導入する自治体の増加が見込まれることから、これまでの実績や蓄積したノウハウを活かし、更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

日本管財グループ 包括管理業務 実施自治体

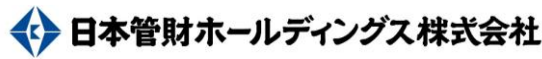
- 2022年度以前 業務開始の自治体
- 2023年度 業務開始の自治体
- 2024年度 業務開始の自治体
- 2025年度 業務開始の自治体



開始年度	自治体名	施設数	開始年度	自治体名	施設数
2018	兵庫県 明石市	132	2024	神奈川県 座間市	66
2019	兵庫県 芦屋市	53		広島県 福山市	311
	茨城県 筑西市	65		千葉県 野田市	236
	静岡県 湖西市	81		兵庫県 豊岡市	131
2020	群馬県 沼田市	123		香川県 丸亀市	145
	沖縄県 浦添市	20※		奈良県 広陵町	44
2021	静岡県 島田市	70		滋賀県 大津市	134
2022	千葉県 市原市	407	2025	茨城県 石岡市	51
	富山県 射水市	105		茨城県 つくばみらい市	55
	兵庫県 神戸市 (東部)	154		栃木県 那須塩原市	92
	兵庫県 高砂市	48		東京都 墨田区	191
	福岡県 春日市	10		大阪府 大阪市 (公募区分③)※	208
2023	静岡県 三島市	85		兵庫県 西宮市	63
	三重県 四日市市	44		鳥取県 鳥取市	89
	滋賀県 草津市	133		広島県 廿日市市	99
	熊本県 荒尾市	43		山口県 宇部市	121
	福岡県 大牟田市	69		熊本県 山鹿市	153
	福岡県 宗像市	181		沖縄県 宜野湾市	29

- (注) ・公募型プロポーザルによる選定は公募資料、民間提案制度による選定は当社契約書に基づく
・複数期受託している場合は当グループ業務開始年度とする
・施設数は日本管財グループ業務開始年度時点

※浦添市は民間提案制度による選定後、複数施設の管理を開始した年度を「開始年度」、初回の公募型プロポーザル(2022年度業務開始)公募資料の施設数を「施設数」とする
※大阪府は2022年4月～2025年3月に東エリア(247施設)を担当していたが、契約満了に伴い、事業内容が変更になったため、2025年4月からの新規事業として算出している



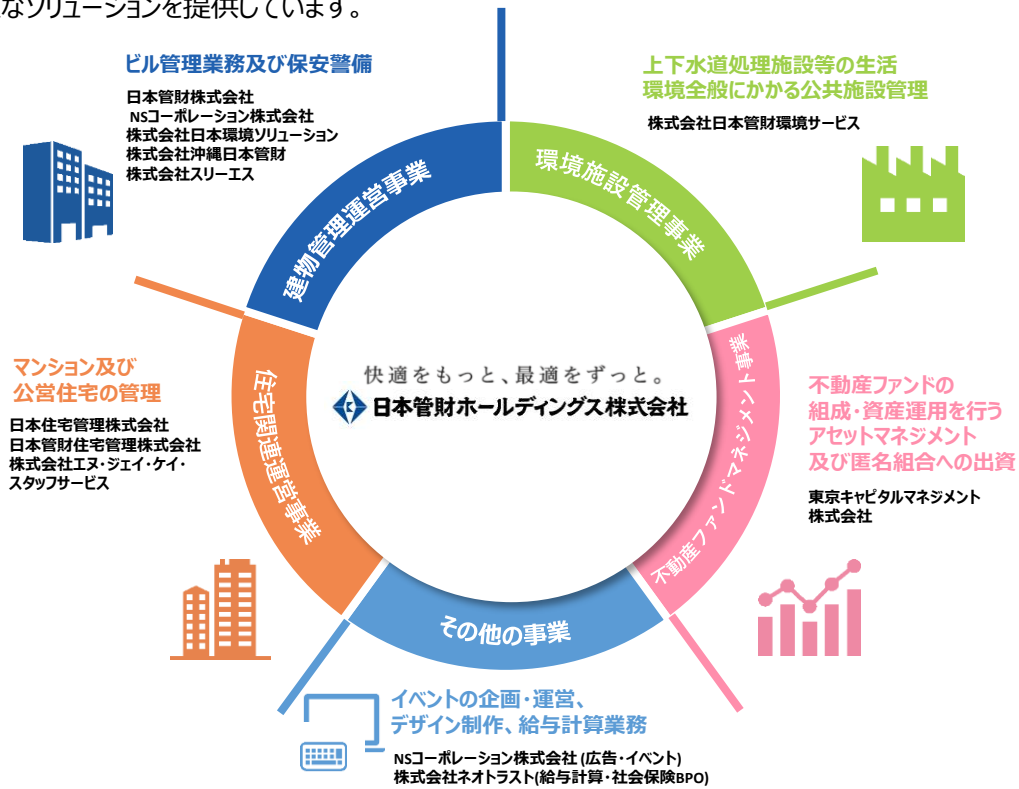
日本管財ホールディングスについて

日本管財ホールディングスは、オフィスビルや商業施設等の建物管理運営事業や住宅管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業など、建物管理とその周辺事業を手掛ける企業の持株会社として、2023年4月3日に発足しました。

当社は、グループ経営機能に特化し、経営戦略の策定、経営資源の最適化や経営機能強化を図り、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。

主なグループ会社

当グループは、不動産の管理・運営・所有に関わる幅広い不動産関連事業を日本全国及び海外で展開しています。高い専門性を有したグループ会社が、オフィスビルや商業施設・ホテル・教育機関・公共施設・マンションといった様々な不動産に対して、最適なソリューションを提供しています。



会社概要

社名 : 日本管財ホールディングス株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設立 : 2023年4月3日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : オフィスビル、集合住宅、環境施設等の管理運営事業や不動産ファンドマネジメント事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
URL : <https://www.nkanzaihd.co.jp/>